2　競争参加資格
⑴　平成27―29年度日本中央競馬会「物品等調達に係る競争参加資格審査及び等級格付審査基準」において、「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の製造」の「事務用機器類」または「電気通信機器類」または「その他」、もしくは「物品の購入」の「事務用機器類」または「電気通信機器類」または「その他」であり、かついずれかの等級に格付された者であること。なお、競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　総務部調達管理課　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　調達物品に係るサービスの提供を円滑に満たし、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていると認められる者。
⑶　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑷　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　システム管理部システム総務課　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年10月29日11時00分　日本中央競馬会　本部　９階第５会議室
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成27年11月20日11時00分　日本中央競馬会　本部　９階第５会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした入札者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、入札書に記載する金額は消費税及び地方消費税を含むものとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kazuyuki Sakata, Section Manager of Systems Management Contract Section of Systems Management Department, Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured 71, 27
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of Personal Computer System.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time limit of tender : By 20 November 2015.
⑻　Contact point for the notice : Systems Management Contract Section, Systems Management Department, Japan Racing Association, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan tel 03―3591―5251

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 27 年 10 月１日
契約担当官　防衛装備庁陸上装備研究所
総務課長　小樽　　武
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
1　掲載日　平成27年９月11日（号外政府調達第173号）
2　訂正内容　15ページ３段目掲載の入札公告について、「防衛省技術研究本部」を「防衛装備庁」に、「Technical Research & Development Institute, Ministry of Defense」を「Acquisition, Technology & Logistics Agency」にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 10 月１日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　丸山　隆英
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
鳥取西道路河内川橋鋼上部工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　鳥取県鳥取市気高町常松～下坂本地内
⑷　工事内容
工事延長　Ｌ＝270m
【河内川橋】　鋼８径間連続合成少数鈑桁橋
Ｌ＝255.0m
（支間長：29.2m＋30.5m＋30.5m＋34.0m＋34.0m＋32.0m＋32.0m＋31.2m）
鋼橋上部　１式
工場製作工（検査路製作工含む）442 t
工場製品輸送工　442 t
鋼橋架設工　１式
橋梁現場塗装工　１式
床版工　１式
橋梁付属物工　１式
鋼橋足場等設置工　１式
仮設工　１式
⑸　工期　契約締結の翌日から平成29年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材
生コンクリート約１千㎥
鋼材（棒鋼）約２百トン
鋼材（棒鋼除く）約４百トン
⑺　工事実施形態
①　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の試行工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
②　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
③　予定価格が１億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事であり、詳細は特記仕様書による。
⑤　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑥　本工事は、申請書と併せて歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。
⑦　本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、又は、記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。
⑧　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

第明治三十五種郵便物認可　年三月三十一日